様式第１号（第３条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （第１面）

報告建築物の現況調査書

平成　　年　　月　　日

（宛先）

大津市長

報告者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく報告に係る建築物について、現況を調査しましたので報告します。なお、この書類に記載の事項は事実に相違ありません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査者 | 資格 | （　　　）級建築士　（　　　　　）登録　第　　　　　　　号 |
| 氏名 | 　　　　　　　　印　 |
| 建築士事務所名登録番号 | （　　　）級建築士事務所（　　　）知事登録　第　　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 建物概要 | 名称 |  |
| 用途 |  |
| 所在地 |  |
| 構造 | 　　　　　　　　造一部　　　　　　　　　　　造 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 階数 | 地上　　　　　　　階　　　地下　　　　　　　階 |
| 既存不適格事項 | 条項 | 具体的内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 建築基準法の規定違反の確認 | □当該建築物は、建築基準法（昭和25年法律第201号）その他関係法令の違反はないことを確認しました。□当該建築物について、次の違反事項を確認しました。（具体事項　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・違反内容の改善について：平成　　年　　月　日までに上記違反を改善します。 |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物の履歴（※１） | 棟名称（工事時期） | 具体的内容 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　新築　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　　　　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　　　　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　　　　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| 建築物の状況（※２） | 項目 | 適否 | 調査結果 |
| 敷地 | 敷地・擁壁等の安全性 |  |  |
| 地盤状況 |  | （例）亀裂、傾斜等 |
| 構造耐力上主要な部分 | 基礎 |  |  |
| 基礎ぐい |  |  |
| 土台 |  |  |
| 柱 |  |  |
| 壁・斜材 |  |  |
| 横架材 |  |  |
| 床版 |  |  |
| 小屋組み |  |  |
| 屋根版 |  |  |
| その他 |  |  |

※１：欄が不足する場合は別紙等適宜追加してください。また、別紙にて報告することも可能です。

※２：劣化状況、完了検査後の改修等の実施の有無の調査結果を記載してください。

（第３面）

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震性の確認方法 | □　耐震診断により確認（耐震改修工事を行わない場合）□　耐震改修を実施□　新耐震基準に適合 |
| 耐震診断者 | 資格 | （　　　）級建築士　（　　　　　）登録　第　　　　　　　号 |
| 耐震診断資格者を証する修了番号等（※３） |  |
| 氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 建築士事務所名登録番号 | （　　　）級建築士事務所（　　　）知事登録　第　　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 耐震改修計画者 | 資格 | （　　　）級建築士　（　　　　　）登録　第　　　　　　　号 |
| 耐震診断資格者を証する修了番号等（※３） |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 建築士事務所名登録番号 | （　　　）級建築士事務所（　　　）知事登録　第　　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 耐震診断等の状況 | 耐震診断実施状況 | 耐震診断実施日：　　　　　年　　月　　日 |
| 耐震診断判定の有無 | □判定あり　　（判定機関：　　　　　　　　　　　）　　　　　　　（評価書発行日：　　　　　　　　　）□判定なし |
| 耐震改修計画判定の有無 | □判定あり　　（評定機関：　　　　　　　　　　　）　　　　　　　（評価書発行日：　　　　　　　　　）□判定なし |
| 耐震改修工事（※４）施工完了日 | 　　　　年　　　月　　　日 |

※３：平成25年11月25日より前に耐震診断を行った場合は記入不要です。

※４：耐震改修工事を実施した場合は、改修工事が耐震改修計画に基づき適切に工事がなされているかの調査を行い報告することが必要です。

（第５面：耐震改修工事の施工状況確認報告書の添付が必要です。）

（第４面）

耐震診断結果・耐震改修結果表

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 竣工年月日 | 昭和　　年　　月　　日 |
| 延べ面積・階数 |  ㎡ 　地上　　階 ／ 地下　　階 ／ 塔屋　　階 |
| 耐震診断の方法 |  |
| 判定値 | ISO |  | CT･SD(ｑ) |  |
| IS（Iｗ）指標値、CT･SD(ｑ)値 | 経年指標　Ｔ＝ |
| 階 | 方向 | EO | SD | IS（Iｗ） | CT･SD(ｑ) | 判定 |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
| （ 最 小 値 ） |  |  |  |
| 診断次数 |  |

　※５：耐震改修工事を行った場合は、耐震改修計画における改修後の耐震診断結果について記載してください。（第５面の添付が必要）

※６：別に添付する図書等をもって確認できる場合は、作成することを要しません。

※７：建築物の部分が複数ある場合は、建築物の部分ごとに一枚作成してください。

耐震改修工事の施工状況確認報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第５面）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認事項 | 摘要(※８) | 確認事項の確認方法 | 適否(※９) |
| 共通 | 敷地の安全の確認（がけ・液状化等） |  |  |  |
| 地盤の状況（亀裂、傾斜等） |  |  |  |
| 擁壁の基準の確認（損傷、変形等） |  |  |  |
| 基礎の形状・寸法・配置 |  |  |  |
| 構造部材の劣化 |  |  |  |
| 木造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  |  |
| 土台及び基礎 |  |  |  |
| 柱の小径 |  |  |  |
| 構造耐力上必要な軸組等の状況 |  |  |  |
| 継手又は仕口 |  |  |  |
| 外壁内部等の防腐措置 |  |  |  |
| 耐震改修工事の補強に用いた軸組等 |  |  |  |
| 鉄骨造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  |  |
| 材質・強度 |  |  |  |
| 柱脚 |  |  |  |
| 接合部・継手 |  |  |  |
| 耐震改修工事の補強に用いたブレース等 |  |  |  |
| RC造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  |  |
| コンクリート強度 |  |  |  |
| 柱・梁・耐震壁の配筋 |  |  |  |
| 耐震改修工事の補強に用いたブレース等 |  |  |  |
| SRC造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  |  |
| 鉄骨造の規定 |  |  |  |
| RC造の規定 |  |  |  |
| 耐震改修工事の補強に用いたブレース等 |  |  |  |
| その他 | 構造耐力上主要な部分の改修工事の有無 |  |  |  |

※８：該当する項目の摘要欄をチェックし、施工状況の確認を行ってください。

※９：適否判定欄は、調査結果が次に掲げる区分に該当する内容に応じて記入してください。

　　　「○」：計画通りの施工がされている。

「×」：計画通りの施工がされていない。

　　　「△」：計画通りの施工がされたかどうかは確認できない。

様式第２号（第３条関係）

耐震診断結果報告添付図書確認表

|  |  |
| --- | --- |
| 報告に必要となる図書 | ﾁｪｯｸ欄 |
| 市規則で定める図書 |  |
|  | （規則）様式第１号 | □ |
|  | 構造計算書 | □ |
|  | 耐震診断の結果又は耐震改修の計画が適正であることを証する書面 | □ |
|  | 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | その他市長が必要と認める書類 |  |
|  | 報告建築物の現況調査書（様式第1号） | □ |
|  | 委任状 | □ |
|  | 建築士免許等の写し（報告代理者が建築士である場合に限る） | □ |
|  | 耐震診断資格者を証する書類の写し（法の施行日以降に耐震診断・耐震改修計画を実施したものに限る） | □ |
|  | 耐震診断を行った時期が確認できる書類（上記、耐震診断資格者を証する書類の添付が無い場合に限る。） | □ |
|  |  | □ |
|  |  | □ |

　　＊　報告を行う建築物が、エキスパンションジョイント等のみで接している部分がある場合は、当該　部分を市規則に定める図書（配置図、各階平面図）に記載してください。

＊　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第３号（第４条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第一面）

耐震診断結果変更報告書

平成　　年　　月　　日

（宛先）

大津市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者の住所又は

主たる事務所の所在地

報告者の氏名又は名称

及び法人にあっては、

その代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

　大津市建築物の耐震改修の促進に関する法律事務処理要領第４条第３項の規定に基づき、法第７条又は附則第３第１項に基づく報告の内容の変更について報告します。

　この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付欄 | ※処理欄 |
| 年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　号 |
| 係員印 |  |

注１ ※欄は、記入しないでください。

注２ 要安全確認計画記載建築物の所有者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

注３ 氏名を記載し、押印することに代えて署名することができます。

注４ 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

（第二面）

１．建築物及びその敷地に関する事項

|  |
| --- |
| [建築物の名称] |
| [地名地番] |
| [建築物の階数]　　　　地上　　　階　地下　　　階[延べ面積]　　　　　　㎡[建築面積]　　　　　　㎡ |
| [構造方法]　　　　　　　造　　一部　　　　造 |
| [階別用途別床面積]　　　　　　　　（用途）　　　　　　　（床面積）【階別用途別】　　　　階（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）階（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）階（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）階（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）階（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）階（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）【用途別】　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡）　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　㎡） |
| [危険物]　　　　　　　　　　　　【危険物の種類及び貯蔵・処理量】　　　　　　　　（危険物の種類）　　　　　　　　　　　　　（量）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　）【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】 |

注５　［建築物の名称］の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。

注６　［用途］の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入してください。

（第三面）

２．建築等の経過

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注７　新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入してください。

３．耐震診断の実施者に関する事項

|  |
| --- |
| [氏名のフリガナ] |
| [氏名] |
| [郵便番号] |
| [住所] |
| [電話番号] |
| [建築士の場合]【資格】 （ 　　 ）建築士　（ 　　 ）登録第　　号【勤務先】（ 　　 ）建築士事務所（ 　　 ）知事登録第　　号【勤務先の所在地】【登録資格者講習の種類】【講習実施機関名】【証明書番号】　　　　　　第　　　　　号【講習修了年月日】　　　　年　　月　　日 |
| [国土交通大臣が定める者の場合]【勤務先】【勤務先の所在地】 |

注８　［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載してください。

注９　［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えてください。

（第四面）

４．耐震診断の概要

イ．耐震診断の実施年月日

|  |
| --- |
| 　　　　年　　月　　日 |

ロ．耐震診断の方法の名称

|  |
| --- |
|  |

ハ．実地調査の概要

|  |
| --- |
|  |

注10　実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入してください。

ニ．耐震診断の結果

|  |
| --- |
|  |

注11　耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入してください。

（第五面）

ホ．耐震改修、建替え又は除却の予定

|  |
| --- |
| [事業の内容] 　 耐震改修　・　建替え　・　除却 |
| [着工予定時期] 　　　　 年　　　　月 |
| [完了予定時期] 　　　　年　　　　月 |
| [その他] |

注12　この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第９条の規定による公表を希望する場合に記載してください。

注13　［事業の内容］欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んでください。

様式第７号（第10条、20条、23条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第１面）

認定申請建築物の現況調査書

平成　　年　　月　　日

（宛先）

大津市長

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく認定申請に係る建築物について、現況を調査しましたので報告します。なお、この書類に記載の事項は事実に相違ありません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査者 | 資格 | （　　　）級建築士　（　　　　　）登録　第　　　　　　　号 |
| 耐震診断資格者を証する修了番号等 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　印　 |
| 建築士事務所名登録番号 | （　　　）級建築士事務所（　　　）知事登録　第　　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 建物概要 | 名称 |  |
| 用途 |  |
| 所在地 |  |
| 構造 | 　　　　　　　　造一部　　　　　　　　　　　造 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 階数 | 地上　　　　　　　階　　　地下　　　　　　　階 |
| 既存不適格事項 | 条項 | 具体的内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 違反確認 | □ | ・当該建築物は、建築基準法（昭和25年法律第201号）その他関係法令の違反はないことを確認しました。・当該建築物について、次の違反事項を確認しました。（具体事項　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 確認した場合にチェックしてください。 |
| 備考欄 |  |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物の履歴（※１） | 棟名称（工事時期） | 具体的内容 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　新築　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　　　　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　　　　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |
| （　　年　　月　　日着工） | ・工事種別/面積　　　　　　　　　/　　　　　　　　　　㎡・確認番号・確認年月日　　　　　　　　　　・中間検査合格年月日・完了検査合格年月日 |

※１：欄が不足する場合は別紙等適宜追加してください。また、別紙にて報告することも可能です。

（第３面）

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震性の確認方法 | □　耐震診断を実施□　耐震改修を実施□　新耐震基準に適合 |
| 耐震診断者 | 資格 | （　　　）級建築士　（　　　　　）登録　第　　　　　　　号 |
| 耐震診断資格者を証する修了番号等 |  |
| 氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 建築士事務所名登録番号 | （　　　）級建築士事務所（　　　）知事登録　第　　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 耐震改修計画者 | 資格 | （　　　）級建築士　（　　　　　）登録　第　　　　　　　号 |
| 耐震診断資格者を証する修了番号等 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 建築士事務所名登録番号 | （　　　）級建築士事務所（　　　）知事登録　第　　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |
| 耐震診断等の状況 | 耐震診断実施状況 | 耐震診断実施日：　　　　　年　　月　　日 |
| 耐震診断判定の有無 | □判定あり　　（判定機関：　　　　　　　　　　　）　　　　　　　（評価書発行日：　　　　　　　　　）□判定なし |
| 耐震改修計画判定の有無 | □判定あり　　（評定機関：　　　　　　　　　　　）　　　　　　　（評価書発行日：　　　　　　　　　）□判定なし |
| 耐震改修工事施工完了日 | 　　　　年　　　月　　　日 |

**建築物の劣化等状況確認**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第４面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 確認事項 | 摘要(※２) | 調査結果 |
| 共通 | 敷地の安全の確認（がけ・液状化等） |  |  |
| 地盤の状況（亀裂、傾斜等） |  |  |
| 擁壁の基準の確認（損傷、変形等） |  |  |
| 木造 | 構造耐力上必要な軸組等の状況 |  |  |
| 土台及び基礎 |  |  |
| 外壁・内壁等の状況 |  |  |
| 鉄骨造 | 基礎 |  |  |
| 構造耐力上必要な軸組等の状況 |  |  |
| 柱脚 |  |  |
| 接合部・継手 |  |  |
| RC造 | 構造耐力上必要な躯体等の状況 |  |  |
| 柱・梁・耐震壁の配筋 |  |  |
| SRC造 | RC造の規定 |  |  |
| 鉄骨造の規定 |  |  |
| その他 | 構造耐力上主要な部分の防錆、防腐及び防蟻措置及び状況 |  |  |

※２　該当する項目の摘要欄をチェックし、耐震性に問題があるかどうか、劣化状況の調査結果を記載してください。合わせて、項目ごとの状況がわかる写真を添付してください。

＊　記載欄が不足する場合は、適宜別紙を添付してください。

**建築物の改修工事の有無の確認**

|  |  |
| --- | --- |
| 既往改修工事の有無 | 調査結果 |
| □　改修工事なし |  |
| □　改修工事あり |  |

※３　新耐震基準に適合する新築・増改築の完了検査後若しくは当該建築物の耐震診断後又は耐震改修工事後に行った構造に係る部分の改修工事（確認申請が不要な規模の増築及び模様替え等の工事に限る）の有無について記載してください。

　改修工事がある場合は、その内容を具体的に記載してください。

**第５面の添付要件確認書**

＊対象建築物の調査結果に基づき、パターン1～13に該当する項目にチェックを入れてください。

＊該当する項目が第５面の添付が必要な対象建築物は、第５面及び追加図書の添付が必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| パターン | 耐震性の確認方法 | 検査済証の発行 | 中間検査合格証の発行 | 既往改修工事の有無（注①） | **第５面の添付** | **第５面追加図書** |
| １□ | 耐震診断 | － |  | × | **×** |  |
| ２□ | － |  | ○ | **○** | ・耐震診断の再検討資料 |
| ３□ | 耐震改修 | ○（注②） |  | × | **×** |  |
| ４□ | － |  | × | **○** | ※耐震改修工事の内容についての調査に限る。 |
| ５□ | － |  | ○ | **○** | ・耐震改修工事の内容についての調査・耐震改修計画の再検討資料 |
| ６□ | 新耐震基準に適合 | （建築基準法）第６条１～３号該当 | ○ | － | × | **×** |  |
| ７□ | ○ | － | ○ | **○** | ・構造に係る部分に関する既往改修工事の調査・構造再検討資料 |
| ８□ | × |  |  | **○** |  |
| ９□ | （建築基準法）第６条４号該当 | ○ | ○（注③） | × | **×** |  |
| 10□ | ○ | ○（注③） | ○ | **○** | ※構造に係る部分に関する既往改修工事の調査に限る・構造再検討資料 |
| 11□　 | ○ | － | － | **○** | （建築基準法の完了検査が特例扱いのため必要） |
| 12□ | ○ | － | ○ | **○** | ・構造再検討資料 |
| 13□ | × |  |  | **○** |  |

注①：既往改修工事とは、新耐震基準に適合する新築・増改築の完了検査後若しくは当該建築物の耐震診断後又は耐震改修工事後に行った構造に係る部分の改修工事（建築確認申請が不要な規模の増築及び模様替え等の工事に限る）を言います。

注②：耐震改修に伴う工事が、建築確認申請が必要となる工事の場合に限ります。

注③：中間検査の対象でない一戸建ての住宅で全部記載事項証明（建物の登記簿謄本）等により住宅金融公庫の融資を受けて建設されたことが確認できるものについては中間検査合格証の発行があるものとみなします。

建築物の施工状況確認　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第５面）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認事項 | 摘要(※４) | 適否(※５) | 添付書類等 |
| 共通 | 敷地の安全の確認（がけ・液状化等） |  |  | ※写真 |
| 地盤の状況（亀裂、傾斜等） |  |  | 地盤調査報告書 |
| 擁壁の基準の確認（損傷、変形等） |  |  | ※写真 |
| 基礎の形状・寸法・配置 |  |  | 写真（形状、配筋等） |
| 構造部材の劣化 |  |  | ※写真（柱脚、土台、ひび割れ等） |
| 木造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  | 写真 |
| 土台及び基礎 |  |  | 写真（アンカーボルト、土台等） |
| 柱の小径 |  |  | 写真 |
| 構造耐力上必要な軸組等の状況 |  |  | 図面※写真（注①）（柱、筋交い、横架材、小屋組、火打ち等） |
| 継手又は仕口 |  |  | ※写真（各階の接合金物）（注②） |
| 外壁内部等の防腐措置 |  |  | 写真 |
| 耐震改修工事の補強に用いた軸組等 |  |  | ※施工計画図面、写真（補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等） |
| 鉄骨造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  | ※写真（柱、梁、ブレース等）（注①③） |
| 材質・強度 |  |  |  |
| 柱脚 |  |  | 写真、溶接調査結果資料、（溶接調査、ＢＰＬ，アンカーボルト等の材質・形状調査） |
| 接合部・継手 |  |  | ※写真、溶接調査結果資料（溶接調査、ボルト・ダイアフラム・溶接プレートの材質・形状調査）（注①③） |
| 耐震改修工事の補強に用いたブレース等 |  |  | ※施工計画図面、写真（補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等） |
| RC造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  | ※写真（柱・梁・耐震壁等）（注①） |
| コンクリート強度 |  |  | 強度試験結果（コンクリートコアは各階採取） |
| 柱・梁・耐震壁の配筋 |  |  | 写真、調査結果資料（各階の柱・梁・耐震壁それぞれの配筋、かぶり厚調査等） |
| 耐震改修工事の補強に用いたブレース等 |  |  | ※施工計画図面、写真（補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等） |
| SRC造 | 部材の形状・寸法・配置 |  |  | 写真 |
| 鉄骨造の規定 |  |  |  |
| RC造の規定 |  |  |  |
| 耐震改修工事の補強に用いたブレース等 |  |  | ※施工計画図面、写真（補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等） |
| その他 | 構造耐力上主要な部分の改修工事の有無 |  |  | ※構造検討資料 |

※４：該当する項目の摘要欄をチェックし、施工状況の確認を行ってください。合わせて、項目ごとの内容がわかる写真、検査結果等の資料を添付してください。

※５：適否判定欄は、調査結果が次に掲げる区分に該当する内容に応じて記入してください。

　　　「◎」：現行の建築基準法の耐震関係規定を満たす。

　　　「○」：新耐震基準（昭和56年６月１日以降の建築基準法における耐震関係規定）、平成18年国土交通省告示第184号又は同告示ただし書規定の方法に適合している。

　　　「×」：現行の建築基準法の耐震関係規定及び新耐震基準ともに満たさない、耐震改修計画通りの施工になっていない。

＊　建築基準法第６条第１項第四号建築物の添付図書は、「※」マークがついている項目とします。

＊　注①：建築基準法第６条第１項第四号建築物にあっては、各階数か所でも可。

＊　注②：建築基準法第６条第１項第四号建築物にあっては、平成12年６月1日以降に建築されたもののみ適用し、撮影箇所は各階数か所程度。ただし、中間検査の対象建築物で中間検査合格証の発行されていないものは原則全数とします。

＊　注③：ブレース構造は柱・梁・ブレースの写真、ラーメン構造は柱・梁・柱梁接合部の写真を添付してください。

（第６面）

耐震診断結果・改修計画表

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 竣工年月日 | 昭和　　年　　月　　日 |
| 延べ面積・階数 |  ㎡ 地上　　階 ／ 地下　　階 ／ 塔屋　　階 |
| 耐震診断の方法 |  |
| 判定値 | ISO |  | CT･SD(ｑ) |  |
| IS（Iｗ）指標値、CT･SD(ｑ)値 | 経年指標　Ｔ＝ |
| 階 | 方向 | EO | SD | IS（Iｗ） | CT･SD(ｑ) | 判定 |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
|  | X |  |  |  |  |  |
| Y |  |  |  |  |  |
| （ 最 小 値 ） |  |  |  |
| 診断次数 |  |

　＊　耐震改修工事を行った場合は、耐震改修計画における改修後の耐震診断結果について記載してください。

＊　別に添付する図書等をもって確認できる場合は、作成することを要しません。

＊　建築物の部分が複数ある場合は、建築物の部分ごとに一枚作成してください。

様式第８号（第10条関係）

計画認定申請添付図書確認表

|  |  |
| --- | --- |
| 認定申請に必要となる図書 | ﾁｪｯｸ欄 |
| 共通図書 |  |
|  |  | 認定申請建築物の現況調査書（様式第７号） | □ |
|  | 委任状 | □ |
|  | 建築士免許等の写し | □ |
|  | 耐震診断資格者を証する書類の写し（耐震診断を伴う場合に限る。） | □ |
|  |  | □ |
|  |  | □ |
|  |  |  |
|  |  | □ |
|  |  |  |  |
| ①耐震関係規定に適合させる場合（省令第28条第１項） |  |
|  | 省令第28条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | （省令）第５号様式 | □ |
|  | 付近見取図（省令第28条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  |  | 構造計算書（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
| ②耐震診断基準に適合させる場合（省令第28条第２項） |  |
|  | （省令）第５号様式 | □ |
|  | （省令）第６号様式（木造部分を含む場合のみ） | □ |
|  | 耐震診断の結果又は耐震改修の計画が適正であることを証する書面 | □ |
|  | 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
| 法第17条第１項認定申請に同条第３項第三号から第六号の基準に適合させる場合（①又は②の書類一式に加えて下記の書類が必要） |  |
|  | 法第17条第３項第三号の基準に適合させる場合  |  |
|  |  | （省令）第７号様式 | □ |
|  | 建築確認申請に必要な図書（市規則で規定しているものを含む） | □ |
|  | 法第17条第３項第四号の基準に適合させる場合  |  |
|  |  | （省令）様式第８号 | □ |
|  | 各階平面図、構造詳細図、構造計算書 | □ |
|  | 法第17条第３項第五号の基準に適合させる場合  |  |
|  |  | （省令）様式第９号 | □ |
|  |  | 建築確認申請に必要な図書（市規則で規定しているものを含む） | □ |
|  | 法第17条第３項第六号の基準に適合させる場合  |  |
|  |  | （省令）様式第10号 | □ |
|  |  | 建築確認申請に必要な図書（市規則で規定しているものを含む） | □ |
| 高さが60メートルを超える建築物の場合 |  |
|  | 建築基準法第20条第一号の認定に係る認定書 | □ |
|  |  |  |
| 建築基準法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条２項に規定による通知を要する場合 |  |
|  | 工事届 | □ |
|  | 建築基準法第20条第二号又は第三号に該当する場合で、法第５条第３項第一号の耐震関係規定に適合するものとして申請する場合、構造計算適合判定機関により判定を受けた適合通知書 | □ |

＊　報告を行う建築物が、エキスパンションジョイント等のみで接している部分がある場合は、当

該部分を図書（配置図、各階平面図）に記載してください。

＊　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第18号（第18条関係）

認定申請取下げ届

　　　　年　　月　　日

　（宛先）

　　　大津市長

 申請者の住所又は

 主たる事務所の所在地

 申請者の氏名又は名称

下記の建築物に係る認定の申請を取り下げますので、大津市建築物の耐震改修の促進に関する法律事務処理要領第18条の規定により届け出ます。

記

１申請建築物の名称

２申請建築物の位置

３申請の種類

　　□　法第17条第１項の規定に基づく計画認定の申請

□　法第22条第１項の規定に基づく地震に対する安全性に係る認定の申請

□　法第25条第１項の規定に基づく区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定の申請

４ 理由

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付欄 | ※処理欄 |
| 年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　号 |
| 係員印 |  |

注１ ※欄は記入しないでください。

２ 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

　３ 氏名を記載し、押印することに代えて署名することができます。

　４ 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第19号（第19条関係）

施工確認報告書

平成　　年　　月　　日

（宛先）

大津市長

報告者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第３項の規定による認定を受けた計画認定について、下記の通り耐震改修の施工状況の確認を行いましたので報告します。なお、この書類に記載の事項は事実に相違ありません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認を行った部位、材料の種類等 | 照合内容 | 照合を行った設計図書 | 設計図書の内容について設計者に確認した事項 | 照合方法 | 照合結果（不適の場合には建築主に対して行った報告の内容） |
| 敷地の形状、高さ、衛生及び安全 |  |  |  |  |  |  |
| 主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料（接合材料を含む。）の種類、品質、形状及び寸法 |  |  |  |  |  |  |
| 主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料の接合状況、接合部分の形状等 |  |  |  |  |  |  |
| 建築物の各部分の位置、形状及び大きさ |  |  |  |  |  |  |
| 構造耐力上主要な部分の防錆、防腐及び防蟻措置及び状況 |  |  |  |  |  |  |
| 備考欄 |  |  |  |  |  |  |

＊　申請建築物が複数の構造方法からなる場合には、それぞれの構造の部分ごとに記載してください。

＊　接合状況のうち、鋼材等の金属材料の溶接又は圧接部分に係る内部欠陥の検査、強度検査等の確認については、当該部分に係る検査を行った者の氏名及び資格並びに当該検査に係るサンプル数及びその結果を記載してください。

＊　材料のうち、コンクリートについては、四週圧縮強度、塩化物量、アルカリ骨材反応等の試験又は検査（以下「試験等」という。）を行った者、試験等に係るサンプル数及び試験等の結果について記載してください。

様式第20号（第20条関係）

基準適合認定申請添付図書確認表

|  |  |
| --- | --- |
| 認定申請に必要となる図書 | ﾁｪｯｸ欄 |
| 共通図書 |  |
|  |  | 認定申請建築物の現況調査書（様式第７号） | □ |
|  | 委任状 | □ |
|  | 建築士免許等の写し | □ |
|  | 耐震診断資格者を証する書類の写し（耐震診断を伴う場合に限る） | □ |
|  |  |  |
| 耐震関係規定に適合するものとして申請する場合（省令第33条第1項第一号） |  |
|  | （省令）第12号様式 | □ |
| 構造計算書（省令第28条第1項の表の（ろ）項に定める事項を明示） | □ |
| 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
| 耐震関係規定に適合するものとして申請する場合（省令第33条第1項第二号） |  |
|  | （省令）第12号様式 | □ |
|  | 検査済証の写し | □ |
|  | 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
| 中間検査合格証の写し又は中間検査の対象でない一戸建ての住宅は、全部事項証明書（建物の登記簿謄本）等により住宅金融公庫の融資を受けて建設されたことが確認できるもの（建築基準法第6条第1項第四号に規定する建築物に限る） | □ |

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震診断基準に適合するものとして申請する場合（省令第33条第２項第一号） |  |
|  | （省令）第13号様式 | □ |
|  | （省令）第６号様式（木造部分を含む場合のみ） | □ |
|  | 耐震診断の結果又は耐震改修の計画が適正であることを証する書面 | □ |
|  | 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
| 耐震診断基準に適合するものとして申請する場合（省令第33条第２項第二号） |  |
|  | （省令）第12号様式 | □ |
|  | 検査済証の写し | □ |
|  | 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　　） | □ |
| 中間検査合格証の写し又は中間検査の対象でない一戸建ての住宅は、全部事項証明書（建物の登記簿謄本）等により住宅金融公庫の融資を受けて建設されたことが確認できるもの（建築基準法第6条第1項第四号に規定する建築物に限る） | □ |

＊　報告を行う建築物に、エキスパンションジョイント等のみで接している部分がある場合は、当該部分を図書（配置図、各階平面図）に記載してください。

＊　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第23号（第23条関係）

要耐震改修認定申請添付図書確認表

|  |  |
| --- | --- |
| 認定申請に必要となる図書 | ﾁｪｯｸ欄 |
| 共通図書 |  |
|  |  | 認定申請建築物の現況調査書（様式第７号） | □ |
|  | 委任状 | □ |
|  | 建築士免許等の写し | □ |
|  | 耐震診断資格者を証する書類の写し | □ |
|  |  |  |  |
| 認定申請に必要な図書（省令第37条第１項） |  |
|  | （省令）第17号様式 | □ |
|  | （省令）第６号様式（木造部分を含む場合のみ） | □ |
|  | 耐震診断の結果が適合していないことを証する図書 | □ |
|  | 省令第33条第1項の表に掲げる図書  |  |
|  |  | 付近見取図（省令第33条第１項の表に定める事項を明示） | □ |
|  | 配置図　　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 各階平面図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 基礎伏図　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 各階床伏図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 小屋伏図　（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 構造詳細図（　　　　　　　　　〃　　 　　　　　　　） | □ |
|  | 当該認定の申請を決議した集会の議事録の写し | □ |

＊　報告を行う建築物に、エキスパンションジョイント等のみで接している部分がある場合は、当該部分を図書（配置図、各階平面図）に記載してください。

＊　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

様式第26号（第28条関係）

|  |
| --- |
| 認　定　証　明　願（宛先）　　　　大津市長　　　　　　　　　　　　　　　 　申請者の住所又は　　　　　　　　　　　　　　　 　 主たる事務所の所在地　　　　　　　　　　　　　　　 　 申請者の氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　 　 代表者の氏名　 　　下記の記載内容は、建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第３項の認定を受けた第22条第２項第25条第２項建築物に相違ないことを証明願います。 |
| 証明建築物の概要 | 氏　　　　　　　名 |  |
| 地名地番 |  |
| 建築面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　 平方メートル |
| 用途 |  |
| 構造 | 造　一部　　　　　　　　　　造 |
| 備考 |  |
| 証明事項 | 認定日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 認定番号 | 　　　　　　　　　　第　　　　　　　　　　号 |
| 備考 | 　　　 |
| 　上記事項は台帳原本と照合の結果相違ないことを証明する。　　　　　　平成　　　　年　　　　月　　　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大津市長　　　　　　　　　　　　　印 |

注１　用紙の大きさは、日本産業規格A列４番とします。